【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月９日
【中間会計期間】	第42期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	ＷＤＢホールディングス株式会社
【英訳名】	WDB HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　中野　敏光
【本店の所在の場所】	神戸市中央区江戸町101番地
【電話番号】	078-389-0111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役　　大塚　美樹
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区江戸町101番地
【電話番号】	078-389-0111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役　　大塚　美樹
【縦覧に供する場所】	ＷＤＢホールディングス株式会社　東京本社 （東京都千代田区丸の内１丁目４番１号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 中間連結会計期間	第42期 中間連結会計期間	第41期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	(千円)	25,387,640	25,312,471	50,304,985
経常利益	(千円)	2,359,340	2,451,955	4,597,351
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	(千円)	1,480,827	1,502,320	2,755,069
中間包括利益又は包括利益	(千円)	1,604,846	1,535,891	3,100,230
純資産額	(千円)	34,027,582	35,048,692	34,306,039
総資産額	(千円)	42,168,377	43,284,977	42,424,691
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	75.40	78.32	141.65
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	77.4	77.4	77.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,506,931	3,103,126	2,793,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△3,807,751	△132,678	△3,943,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△836,233	△815,642	△2,071,470
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(千円)	17,453,440	19,564,524	17,426,313

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、理学系分野（化学・バイオテクノロジー）の派遣を中心とした人材サービス事業および、ＣＲＯ事業（医薬品開発の業務受託）を行う企業集団です。

人材サービス事業に関する事業環境および状況については、当中間連結会計期間（2026年４月～2026年９月）の有効求人倍率（季節調整値）の平均値が1.18倍（前年同期比0.04ポイント低下）、完全失業率（季節調整値）の平均値が2.5%（前年同期と同水準）となりました。当社グループの提供する人材派遣サービスに対する需要は、厳しい人手不足を反映して底堅く推移しており、中東およびウクライナ情勢をはじめとした世界情勢の影響はほぼ受けておりませんが、需要に応えるための求職者確保は、昨年に引き続き、大きな課題となっております。

この課題に対応するため、当社グループでは2022年４月以降、派遣スタッフの待遇改善を継続して実施しております。それに加え、昨年度に取り組んだ営業体制および求人募集体制、就業中フォロー体制の強化をさらに推し進め、受注数の増加および退職率の低減に取り組んでおります。正社員型派遣については、採用体制を刷新し、地域限定の新卒採用およびＳＮＳを活用した募集活動に取り組むことで、採用の効率化と採用力の強化に努めています。

昨年度に公開した派遣サービス一元管理プラットフォーム「ドコ１」については、引き続き営業活動を進め、順調に導入数が増加いたしました。また、2027年春のサービス開始に向け、新たなプラットフォームの開発にも取り組んでおります。

国内ＣＲＯ事業については、受注増加に向けた営業活動を行うとともに、受託業務の品質向上のために各種取り組みを進めました。また、フィンランドのメドファイルズでは、社内で開発したツールを活用したサービスのデジタル化を推進いたしました。

以上のような活動の結果、当中間連結会計期間の売上高は、25,312百万円（前年同期比 0.3%減）となりました。営業利益は、2,371百万円（前年同期比 1.6%増）、経常利益は、2,451百万円（前年同期比 3.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は、1,502百万円（前年同期比 1.5%増）となりました。

また、当社が重視している指標である売上高営業利益率は、9.4%（前年同期は9.2%）、売上高経常利益率は、9.7%（前年同期は9.3%）となりました。

セグメントごとの業績（セグメント間取引消去前）は、次の通りであります。

①人材サービス事業

当セグメントの売上高は、22,134百万円（前年同期比 0.9%増）、セグメント利益は、2,284百万円（前年同期比 6.8%増）、セグメント利益率は10.3%（前年同期は9.8%）となりました。派遣スタッフの昇給を派遣料金のアップにより吸収できたことから、増収増益となりました。

②ＣＲＯ事業

当セグメントの売上高は、3,194百万円（前年同期比 7.9%減）、セグメント利益は、487百万円（前年同期比 12.2%増）、セグメント利益率は15.3%（前年同期は12.5%）となりました。国内において主要顧客からの受託量が減少したことと、海外において不採算事業を売却したことによって売上が減少した一方、国内において組織間のリソース配分の最適化と業務量の平準化を推進し、労務費の適正化を図ったことにより、利益は増加いたしました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の財政状態について、総資産は43,284百万円（前連結会計年度末比 860百万円増）となりました。負債は、8,236百万円（前連結会計年度末比 117百万円増）となりました。また、純資産は、35,048百万円（前連結会計年度末比 742百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

①資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金（派遣社員および従業員給与等の人件費、家賃）、法人税等の支払いならびに配当金の支払いであります。

②財務政策

当社グループの資金需要は、営業活動の結果得た、キャッシュ・フロー等の自己資金で賄っております。

③キャッシュ・フローの状況と主な増減要因

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、19,564百万円（前年同期比 2,111百万円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,103百万円の収入（前年同期比 1,596百万円の収入増）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益2,402百万円を計上した一方、法人税等の支払額が637百万円となったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、132百万円の支出（前年同期比 3,675百万円の支出減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が92百万円、有形固定資産の除却による支出が90百万円となったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、815百万円の支出（前年同期比 20百万円の支出減）となりました。これは、主に配当金の支払額が720百万円となったためであります。

④資金の振り分け方針

営業活動により得られた資金を元に、企業買収、システムの改修、人材採用などに投資を行います。また、株主還元については、長期的に事業を発展させることで、増益に伴う増配を実現します。詳細は、以下の内容をご参照ください。

（https://www.wdbhd.co.jp/ir/dividend.html）

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,240,000
計	80,240,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月９日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,060,000	20,060,000	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	20,060,000	20,060,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	20,060,000	―	1,000,000	―	52,525

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
中野商店株式会社	兵庫県芦屋市六麓荘町11－１	9,659,600	50.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号	881,000	4.59
株式会社ＵＨ６	東京都豊島区西池袋１丁目４－10	673,500	3.51
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND （常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. （東京都千代田区丸の内１丁目４番５号）	620,455	3.23
中野　敏光	兵庫県西宮市	600,000	3.13
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505044 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南２丁目15－１）	551,098	2.87
大塚　美樹	兵庫県姫路市	480,000	2.50
日本生命保険相互会社 （常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号 （東京都港区赤坂１丁目８番１号）	400,000	2.09
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町２丁目２－２	363,653	1.90
特定有価証券信託受託者　株式会社SMBC信託銀行	東京都千代田区丸の内１丁目３－２	262,700	1.37
計	－	14,492,006	75.55

（注）１．上記のほか、当社所有の自己株式877,034株があります。

２．2026年９月30日現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）、野村信託銀行株式会社（投信口）の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。

３．2026年６月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、Fidelity Management & Research Company LLC及びその共同保有者であるFIAM LLC、Fidelity Management Trust Companyが2025年５月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数	株券等保有割合(%)
Fidelity Management &Research Company LLC	1209 Orange Street, Wilmington, New Castle County, Delaware 19801, USA	株式　967,188	4.82
FIAM LLC	1209 Orange Street, Wilmington, New Castle County, Delaware 19801, USA	株式　813,462	4.06
Fidelity Management Trust Company	700, 155 Federal Street, Boston, Massachusetts 02110, USA	株式　125,512	0.63

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 877,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,167,000	191,670	―
単元未満株式	普通株式 16,000	―	―
発行済株式総数	20,060,000	―	―
総株主の議決権	―	191,670	―

（注）　「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式34株が含まれています。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） ＷＤＢホールディングス株式会社	神戸市中央区江戸町101番地	877,000	―	877,000	4.37
計	―	877,000	―	877,000	4.37

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）	就任年月日
取締役	中野　智哉	1978年12月９日生	2001年６月 ㈱ロード 入社 2002年６月 ㈱アド・エイエヌ（現パーソルキャリア㈱）入社 2012年４月 ㈱i-plug 代表取締役社長 2018年６月 ㈱i-plug 代表取締役CEO ㈱イー・ファルコン 取締役（現任） 2022年４月 ㈱pacebox 取締役 2022年９月 ㈱マキシマイズ 取締役 2023年10月 ㈱pacebox 代表取締役 2026年６月 当社取締役（現任） ㈱i-plug 代表取締役会長（現任）	（注）１、３	－	2026年６月25日
取締役	柿沼　太一	1973年１月20日生	2000年４月 弁護士登録 2011年４月 中小企業診断士登録 2015年３月 STORIA法律事務所設立 2017年12月 経済産業省AI・データ契約ガイドライン検討委員会 委員 2020年８月 日本データベース学会理事（現任） 2023年７月 (一社)日本ディープラーニング協会（JDLA）理事（現任） 2026年６月 当社社外取締役（現任）	（注）１	－	2026年６月25日
取締役（常勤監査等委員）	大沼　健一	1961年４月６日生	1985年４月 富士通㈱ 入社 2016年７月 WDB㈱ 入社 WDBホールディングス㈱ 海外事業推進部 部長 2017年３月 Oy Medfiles Ltd. Director 2020年６月 WDB事業承継パートナーズ㈱ 取締役社長 2026年６月 当社取締役（常勤監査等委員）（現任）	（注）２	5,595	2026年６月25日
取締役（監査等委員）	木村　裕史	1963年９月５日生	2003年10月 弁護士登録 2005年７月 木村法律事務所開設 木村法律事務所所長（現任） 2009年６月 当社社外監査役 2012年６月 当社社外取締役 2014年６月 フジプレアム㈱ 社外取締役（現任） 2017年６月 播陽証券㈱ 社外監査役（現任） 2026年６月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）	（注）２	3,671	2026年６月25日

（注）１．2026年６月25日開催の定時株主総会の終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

２．2026年６月25日開催の定時株主総会の終結の時から2028年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

３．取締役 中野智哉は代表取締役社長 中野敏光の実子であります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
常務取締役	加藤　正久	2026年６月25日
取締役	木村　裕史	2026年６月25日
取締役 （常勤監査等委員）	鵜飼　茂一	2026年６月25日
取締役 （監査等委員）	濱田　聡	2026年６月25日
取締役 （監査等委員）	有田　知德	2026年６月25日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率
男性7名　女性1名（役員のうち女性の比率12.5%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,426,313	19,564,524
売掛金及び契約資産	6,349,894	6,002,677
棚卸資産	※ 2,024	※ 6,009
その他	1,122,572	361,587
貸倒引当金	△130	△134
流動資産合計	24,900,673	25,934,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,010,599	7,930,620
土地	6,739,821	6,739,821
その他（純額）	394,118	368,196
有形固定資産合計	15,144,539	15,038,638
無形固定資産		
その他	86,022	66,086
無形固定資産合計	86,022	66,086
投資その他の資産		
投資有価証券	294,557	300,847
敷金及び保証金	866,736	790,135
繰延税金資産	798,526	818,672
その他	333,636	335,932
投資その他の資産合計	2,293,456	2,245,587
固定資産合計	17,524,017	17,350,312
資産合計	42,424,691	43,284,977
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,382,823	2,227,231
未払金	404,193	376,790
未払法人税等	765,632	932,508
未払消費税等	737,843	827,337
賞与引当金	850,413	950,379
その他	1,475,438	1,457,974
流動負債合計	6,616,345	6,772,222
固定負債		
役員退職慰労引当金	582,461	565,974
退職給付に係る負債	362,111	373,964
資産除去債務	238,251	275,553
その他	319,482	248,570
固定負債合計	1,502,306	1,464,062
負債合計	8,118,651	8,236,285

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	709,077	709,077
利益剰余金	32,652,585	33,435,544
自己株式	△2,003,301	△2,003,301
株主資本合計	32,358,361	33,141,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,888	53,851
為替換算調整勘定	297,992	235,881
退職給付に係る調整累計額	87,859	70,023
その他の包括利益累計額合計	435,740	359,756
非支配株主持分	1,511,937	1,547,615
純資産合計	34,306,039	35,048,692
負債純資産合計	42,424,691	43,284,977

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	25,387,640	25,312,471
売上原価	19,611,938	19,417,151
売上総利益	5,775,702	5,895,319
販売費及び一般管理費	※ 3,442,192	※ 3,524,172
営業利益	2,333,509	2,371,147
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,745	54,631
保険解約返戻金	―	995
助成金収入	10,912	―
為替差益	―	19,556
その他	6,275	7,918
営業外収益合計	26,933	83,102
営業外費用		
為替差損	728	―
支払利息	97	599
その他	275	1,695
営業外費用合計	1,101	2,294
経常利益	2,359,340	2,451,955
特別利益		
固定資産売却益	5	―
事業譲渡益	35,555	―
為替換算調整勘定取崩益	―	46,068
特別利益合計	35,561	46,068
特別損失		
固定資産除却損	7	95,552
特別損失合計	7	95,552
税金等調整前中間純利益	2,394,894	2,402,472
法人税、住民税及び事業税	776,348	863,654
法人税等調整額	46,047	△72,968
法人税等合計	822,395	790,685
中間純利益	1,572,498	1,611,786
非支配株主に帰属する中間純利益	91,670	109,465
親会社株主に帰属する中間純利益	1,480,827	1,502,320

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,572,498	1,611,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,473	3,962
為替換算調整勘定	16,180	△62,110
退職給付に係る調整額	7,694	△17,746
その他の包括利益合計	32,348	△75,895
中間包括利益	1,604,846	1,535,891
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,512,731	1,426,336
非支配株主に係る中間包括利益	92,115	109,554

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,394,894	2,402,472
減価償却費	123,344	267,257
賞与引当金の増減額（△は減少）	103,010	99,965
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	13,270	△16,487
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	7,265	△14,061
受取利息及び受取配当金	△9,745	△54,631
支払利息	97	599
有形固定資産売却損益（△は益）	△5	－
有形固定資産除却損	7	95,552
為替換算調整勘定取崩益	－	△46,068
事業譲渡損益（△は益）	△35,555	－
売上債権の増減額（△は増加）	190,756	301,671
棚卸資産の増減額（△は増加）	8,211	△3,985
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△61,554	114,087
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,726	△155,852
未払金の増減額（△は減少）	△161,787	△16,969
未払消費税等の増減額（△は減少）	△155,732	741,224
その他の流動負債の増減額（△は減少）	15,499	△10,059
その他	16,219	4,143
小計	2,440,468	3,708,857
利息及び配当金の受取額	9,745	32,568
利息の支払額	△97	△599
法人税等の支払額	△943,184	△637,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,506,931	3,103,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,868,466	△92,903
有形固定資産の除却による支出	－	△90,598
有形固定資産の売却による収入	5	－
無形固定資産の取得による支出	△1,752	△2,320
事業譲渡による収入	133,700	－
資産除去債務の履行による支出	△6,958	△33,137
敷金の差入による支出	△85,395	△90,943
敷金の回収による収入	26,061	177,325
その他	△4,945	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,807,751	△132,678

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△18,270	△21,434
配当金の支払額	△755,762	△720,349
非支配株主への配当金の支払額	△62,200	△73,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△836,233	△815,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,914	△16,594
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,121,138	2,138,211
現金及び現金同等物の期首残高	20,574,579	17,426,313
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 17,453,440	※ 19,564,524

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

※　棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
仕掛品	1,807千円	5,901千円
原材料及び貯蔵品	217千円	108千円

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料手当	1,649,574千円	1,675,125千円
賞与引当金繰入額	165,745千円	163,381千円
退職給付費用	50,236千円	36,220千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,270千円	13,255千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	17,453,440千円	19,564,524千円
現金及び現金同等物	17,453,440千円	19,564,524千円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	756,100	38.50	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月7日 取締役会	普通株式	490,974	25.00	2025年9月30日	2025年12月4日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	719,361	37.50	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月６日 取締役会	普通株式	719,361	37.50	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	人材サービス事業	ＣＲＯ事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	21,920,381	3,467,258	25,387,640	25,387,640
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,344	237	16,581	16,581
計	21,936,725	3,467,496	25,404,222	25,404,222
セグメント利益	2,139,129	434,224	2,573,353	2,573,353

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,573,353
全社費用（注）	△239,844
中間連結損益計算書の営業利益	2,333,509

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

４．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

			顧客との契約から生じる収益	計
報告セグメント	人材サービス事業	人材派遣	21,558,150	21,920,381
		人材紹介	362,231	
	ＣＲＯ事業	国内会社	2,546,920	3,467,258
		海外会社	920,338	
報告セグメント計				25,387,640
合計				25,387,640

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	人材サービス事業	ＣＲＯ事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	22,118,559	3,193,912	25,312,471	25,312,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,888	339	16,228	16,228
計	22,134,448	3,194,251	25,328,699	25,328,699
セグメント利益	2,284,883	487,207	2,772,091	2,772,091

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,772,091
全社費用（注）	△400,943
中間連結損益計算書の営業利益	2,371,147

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

４．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

			顧客との契約から生じる収益	計
報告セグメント	人材サービス事業	人材派遣	21,766,699	22,118,559
		人材紹介	351,859	
	ＣＲＯ事業	国内会社	2,416,369	3,193,912
		海外会社	777,542	
報告セグメント計				25,312,471
合計				25,312,471

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）　４．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載の通りであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	75円40銭	78円32銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	1,480,827	1,502,320
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	1,480,827	1,502,320
普通株式の期中平均株式数（株）	19,638,966	19,182,966

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

（中間配当に関する事項）

第42期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月６日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　719,361千円
②　１株当たりの金額　37円50銭
③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月４日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月９日

ＷＤＢホールディングス株式会社
取　締　役　会　　御中

有限責任監査法人トーマツ
神　戸　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡本　健一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福岡　　宏之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＷＤＢホールディングス株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＷＤＢホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。